

## 復興と「安全・安心」を支える技術特集号発刊にあたって

取締役 常務執行役員

社会基盤セクター長 井 元 泉

2013年の正月は久しぶりに自宅でゆっくりとした休みをいただきました。しかし、東日本大震災から2年が過ぎようとしているにもかかわらず、被災された多くの方々ははまだゆっくりできる家もなく、復興への進みも遅々としているのも現実で心痛む思いです。「国土・国民の安全・安心に技術をもって貢献する」ことを理念としているインフラ整備事業を担当する私にとって、安全・安心についてあらためて考える時間でした。

橋梁のようなインフラ構造物は、国の基準により設計荷重（自重や車の重量、風、地震、温度、変位など）が設定され、耐荷力（限界値）の範囲内でコストミニマムになるように決定されます。逆に言えば、設定された範囲内であれば安全であるが、設計荷重以上の外力が作用した場合は保証の限りではありません。このような場合、どのように対応すべきか？人間の対応力も含めた対策が必須ですが、十分な議論・対策が実行されているとはいえない状況です。東日本大震災の最大の教訓はこれではないでしょうか。また、構造物がその機能を維持しているかを常に確認・評価し、劣化の状況に応じ補修・補強を行わなければ、安全・安心を守ることはできないことはトンネルの天井板落下事故が示しています。

外力の設定も含めた設計技術も当然ですが、要求品質を実現する製造・建設・維持管理メンテナンスする技術、技能もなければならぬことは言うまでもありません。しかし、この数年の日本のインフラ市場の劇的な縮小もあり、技術力が急速に弱体化していると感じています。市場の大きさとプレーヤのアンバランスもあり、工事確保のために、事業性を犠牲にしてきた側面もあろうかと思えます。この結果、技術開発の停滞や、ややもするとコストダウンと称した協力会社への無理強いや、工場や土木関係技能者の労務費を下げさせることにもつながっているようです。この状況は、短期的には成立しても、結果的に企業、強いては業界を疲弊させ事業を続けていくことが困難になり、日本のインフラ整備・維持に支障が出始めているのではと危惧しています。

このような状況のなか、IHIは今年2013年に創業160周年を迎えました。創業以来社会・産業基盤<sup>なりわい</sup>を生業にしてきたIHIは、ますます厳しさを増す自然環境の変化への対応、既設のインフラ構造物の保全・機能アップ技術、大都市部のような制約条件の厳しいなかでの建設などの社会的要請に応えること、負担が多くとも、未来を見据えた技術開発と協力会社も含めた人材育成を行っていくことが重要な責務との思いをあらためて強くしたところではあります。

前述のように国内のインフラ市場は厳しい環境にありますが、IHIグループは海外でのインフラ建設により技術力を保持してきました。これを基に責務を果たしたいと考えており、また、できると信じています。

今後、被災された方々、日本全体のためにも復興対応が加速されることが期待されています。このような時期にIHIグループが保有する「安全・安心」を築く技術の一部ではありますが、特集号としてまとめることは意義あることと思います。関係各位のご参考に供せられれば幸いです。

